

(主な内容)

- 2017 年の展望－日本の政治 1
- 2017 年の展望－日本の経済 4
- 2016 年(1月～12月)の時事世論調査結果 7
- 告知板 8

中央調査報

■ 2017 年の展望 — 日本の政治 — — 衆院解散、秋以降か —

時事通信社 政治部デスク 松井 邦衛

2017 年の内政で最大の焦点は、安倍晋三首相が衆院解散を断行するかどうかだ。衆院議員の任期は 18 年 12 月の満了まで 2 年を切っており、各党は臨戦態勢を整えつつある。首相は夏の東京都議選などの政治日程を考慮し、秋以降に解散時期を模索するとみられる。安倍政権の外交では、20 日に発足したトランプ米新政権との間で日米同盟関係を再構築することが最優先課題だ。

◇首相、早期解散を否定

「(17 年度) 予算の早期成立に全力を尽くす。その間、解散の『か』の字も頭に浮かばないだろう」。首相は 8 日放送の NHK 番組でこう述べ、当面は解散がないことを強調した。

首相は昨年 12 月 27 日(日本時間同 28 日)、日米開戦の舞台となった米ハワイ・真珠湾を当時のオバマ米大統領とともに訪れた。戦後に区切りを付ける首相の決断を世論は好感。このため、首相が余勢を駆って 20 日召集の通常国会冒頭に解散に踏み切るのではないかとの見方が野党側に強くあった。

これに対し、首相は年明けから繰り返し早期解散を否定。4 日の年頭記者会見では「今年に入って 4 日間、解散の 2 文字を全く考えたことはない」と述べ、時事通信社グループが主催する 5 日の新年互礼会では「今年(今年)は全く(解散を)考えていないと、はっきり申し上げておきたい」と語った。5 日の発言について、首相は 6 日に知人に対し、『「今月ない』と言えば、かえって『来月はあるのか』ということになる。だから、今年はないと言った』と説明した。

ただ、首相は「酉年はしばしば政治の大きな転

換点となってきた」とも語っている。4 日の会見で例示したのは 05 年の小泉純一郎元首相による「郵政解散」と 1993 年の自民党下野と「55 年体制」崩壊、さらに 69 年に佐藤栄作元首相が米国と沖縄返還で合意した後の解散にも触れた。一方、衆院選のなかった 81 年には言及せず、年内解散を選択肢に含めていることを示唆した。

◇自民、「0 増 6 減」で調整難航も

昨年 5 月に成立した衆院選挙制度改革関連法に基づく小選挙区の「0 増 6 減」、比例代表の定数 4 減が実現するまでは解散しにくい環境にあると言える。政府は「解散権を縛られることはない(菅義偉官房長官)との立場だが、「1 票の格差」を是正しないまま衆院選に突入すれば、野党側から批判を浴びるのが確実で、選挙戦に不利に働くのは間違いない。

衆院議員選挙区画定審議会(区割り審)は 15 年の国勢調査に基づき、青森、岩手、三重、奈良、熊本、鹿児島 の 6 県で選挙区を各 1 減するほか、1 票の格差を 2 倍未満とするため計 20 都道府県の約 100 選挙区について選挙区割りの見直し作業に着手している。5 月 27 日を期限として新たな

な区割り案を首相に勧告。これを受けて政府は、新区割りを実施する公職選挙法改正案を国会に提出する。定数削減については民進党も賛成しており、同改正案の審議は大きな対立もなく進むとみられる。成立後、約1カ月間の周知期間を経て、衆院選挙制度は新制度に移行する。

自民党にとっては、定数減の対象となる6県での候補者調整が難題となる。計27選挙区中、14年の前回衆院選では青森、熊本両県で全勝(選挙後に自民に復党した園田博之氏を含む)するなど20選挙区を制した。比例での復活当選まで含めると現職は25人に上る。候補者の調整は政治生命を左右しかねず、時間を要しそうだ。

◇都議選、小池知事が軸

任期満了に伴う東京都議選は6月23日に告示、7月2日に投開票される。自民党と連立を組む公明党は、国政選挙並みに重視する都議選に注力するため、衆院選との日程が接近するのは避けたい意向だ。首相は衆院選での与党協力を万全とするため、解散時期を検討するに当たって公明党の意向に配慮するとみられる。

今年の都議選は、小池百合子都知事を軸に展開しそうだ。小池氏は自民党所属ながら、同党都連を自らが掲げる「東京大改革」への「抵抗勢力」と見立て、対決姿勢を鮮明にすることで求心力を得ている。都議会で主導権を握るため、自身が主宰する政治塾の運営主体である政治団体「都民ファーストの会」から40人規模の候補者を擁立する構え。高い人気を誇る小池氏の動向を、与野党が注視している。

小池氏は10日に首相と会い、「東京大改革を進めるために議会の改革を進める方向性を共有したい」と伝えた。小池氏の言う議会改革は、制度改革ではなく、自民党都連が半数近くを占める議会の構成を変えることに他ならない。自民党都連の退潮は、首相が党総裁として黙認するには限度があり、解散権を行使するフリーハンドを縛ることもなにかねない。小池氏は会談後、記者団に「(首相は)納得していた」と語ったが、額面通りには受け取り難い。

◇4野党は共闘急務

安倍政権に対し、民進、共産、自由、社民の4野党は共闘態勢構築が急務となる。衆院295

選挙区に対し、民進、共産両党が擁立を決めた候補者は約200選挙区で競合している。自公両党は強固な選挙協力態勢を築いており、政党支持率が伸び悩む民進党などがこれに挑むには候補者一本化が避けて通れない。民共両党とも候補者調整の必要性については一致しており、8日放送のNHK番組で、民進党の連舫代表が「もう課題ではなく、前に進めるべき時に来ている」と語れば、共産党の志位和夫委員長も「本気の共闘をやれば自民党に打ち勝てる。今年はこの流れを大きく発展させたい」と呼応した。

共闘の行方を左右しそうなのが、共産党が第1弾として選定した15の「必勝区」への対応だ。このうち10選挙区で民進党の候補者と競合し、特に福岡9区では現職同士がぶつかる。同党にとって、15選挙区全てで候補者を取り下げるのは困難な情勢だ。共産党はさらに必勝区を選定して民進党に圧力をかける構えで、調整は容易ではなさそうだ。

こうした野党の状況を見透かし、自民党の二階俊博幹事長は4日のBS日テレの番組収録で「いつ解散しても自民党は勝つ」と述べ、余裕を見せた。首相が解散時期を検討するに当たり、野党共闘の進展状況よりも、むしろ経済の動向に神経をとがらせるとみられる。政権の看板である経済政策「アベノミクス」は5年目に突入したが、けん引役となってきた日銀の黒田東彦総裁が2%の物価上昇目標の達成時期を「18年度ごろ」に先送りするなど、デフレ脱却はいまだに「道半ば」の状況にとどまっている。

トランプ氏への期待先行で進んだ東京金融市場は、同氏が11日の大統領選後初めての記者会見で、保護主義的な主張を前面に押し出したのを機にブレーキがかかった。先行きは不透明で、公明党内では「株価が高いうちに解散した方がいい」(ベテラン)との声も漏れる。

衆院解散を18年に先送りする選択肢も残ってはいる。ただ、首相の自民党総裁としての任期は同年9月まで。首相が主体的に解散の環境を整える余地は狭まり、通常国会会期末の18年夏に至れば「追い込まれ解散」の様相を呈する。同年秋以降に持ち越すには、今年3月の自民党大会で総裁任期延長の党則改正が行われるのを踏まえ、総裁選で連続3選を果たすことが先決事項となる。

◇天皇退位、与野党が神経戦

20日召集の通常国会に提出される法案で、最も注目されるのが天皇陛下の退位に関する法案だ。政府の「天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議」は23日に、今の陛下一代限りの退位を容認する特例法など複数案を示した論点整理を公表した。春ごろにまとめる最終提言で、特例法に絞り込む予定だ。政府はこれを踏まえ、大型連休前後に法案を国会に提出する日程を描いている。

これに対し、民進党は報道各社の世論調査で多数派となった意見を反映し、皇室典範改正による恒久的な制度化が望ましいとの見解を示している。皇室に関係する政策課題を「政争の具」としたとの批判を避ける狙いから、政府案への対案としては提出しない方針。共産、社民両党も民進党と同様の立場だ。

憲法1条は、天皇の地位を「主権の存する日本国民の総意に基く」と規定している。政府・与党にとっては野党の理解を得ることが不可欠で、野党にとっては多くの国民が容認する退位のための法整備を妨害することは避けなければならない。合意形成に向け、与野党が世論にらみの神経戦を展開しそうだ。

最大の対決法案となりそうなのが、「共謀罪」の構成要件を変更して「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案だ。政府は20年東京五輪・パラリンピック開催に向け、テロを取り締まるための国際組織犯罪防止条約の年内締結を目指しており、国内法整備を急ぐ。共謀罪については、政府が過去3回、国会に法案を提出したものの、野党の激しい反発でいずれも廃案になっている。具体的な準備行為を処罰の要件に加え、適用を厳格化したのは反発を和らげるためだ。

公明党は都議選を見据えて慎重姿勢を示しており、対象となる「4年以上の懲役・禁錮刑」に該当する676の犯罪を絞り込んで法案を提出するよう要求。野党側は、民進党が「一般市民に対する権力の濫用につながりかねない」（大串博史政調会長）と懸念を示し、共産、社民両党は「思想信条、表現の自由など基本的人権を侵害する」（共産党の小池晃書記局長）などとして反対の方針を明確にしている。衆院選に向けた野党共闘との兼ね合いから、自由党を含めた4野党が反対で足並みをそろえたとみられる。

◇外交は課題山積

外交面では課題が山積している。政府は「日米同盟が日本外交の基軸」とのスタンスを変えていないが、大統領選で同盟見直しに言及したトランプ氏の登場で、その基軸が揺らいでいる。日米関係の動揺が、他の国との関係にも影響することは避けられない。

トランプ氏は20日の就任演説で「米国第一」を前面に押し出し、同日には環太平洋連携協定（TPP）からの離脱を正式発表した。11日の会見では、中国に続けて日本を名指しして貿易赤字に不満を表明しており、トランプ氏の保護主義的な通商政策の矛先は日本にも向かっている。

国務長官に指名されたティラーソン前エクソンモービル会長や、国防長官に指名されたマティス元中央軍司令官は就任前の米上院の公聴会で、アジア太平洋地域での米国のプレゼンスを維持する姿勢を示している。日本政府はひとまず安堵しているものの、安倍首相は2月上旬で調整している日米首脳会談で、沖縄県・尖閣諸島が日米安全保障条約の適用対象となることを直接確認する考えだ。

韓国との関係は昨年末、釜山の日本総領事館前に慰安婦を象徴する新たな少女像を市民団体が設置したことを契機に、急速に冷え込んだ。日本政府は長嶺安政駐韓大使らを一時帰国させるなどの対抗措置に踏み切った。韓国政府は朴槿恵大統領が親友の国政介入事件により職務停止中で、職務代行の黄教安首相が冷静な言動を呼び掛けたものの、韓国内の反発が沈静化するめどは立っていない。日韓のぎくしゃくした関係が長期化することは避けられない。

安倍首相は昨年12月、地元の山口県長門市でロシアのプーチン大統領と会談し、北方四島での共同経済活動に関する協議を開始することで一致した。首相は8日のNHK番組で「4島の帰属を解決して平和条約を結ぶ道筋の中に共同経済活動がある」と説明。ロシアのシュワロフ第1副首相は、首相が4月に訪ロするとの見通しを示しており、それまでに日ロ間の協議がどこまで具体化するかが当面の焦点となる。首相は、日ロいずれの法的な立場も損なわない「特別な制度」について交渉するとしているが、徴税権や司法管轄権など論点は多岐にわたり難航必至だ。

■ 2017年の展望 — 日本の経済

— 行き詰まるアベノミクス —

時事通信社 経済部デスク 稲田 日出男

「No way (あり得ない!)」。2017年の年始はこんな言葉とともに記憶されるのかもしれない。発言の主は、1月20日に次期米大統領に就任したドナルド・トランプ氏。年始早々、トヨタ自動車が建設を計画中のメキシコ新工場について、「No way! (建設するなら)35%の関税を支払え」と「口撃」の矛先を向けたのだ。

16年11月の米大統領選後に円安、株高が進行したことで、先行きに楽観論さえ浮上している国内経済界。しかし、トランプ氏のたった140文字のつぶやきは、反グローバル化の潮流が勢いを増しかねない現実を企業トップらに強く意識させたに違いない。世界の枠組みは大きく変わるのか。波乱の予感が広がる中、新しい年が始まった。

◇交錯する楽観と悲観

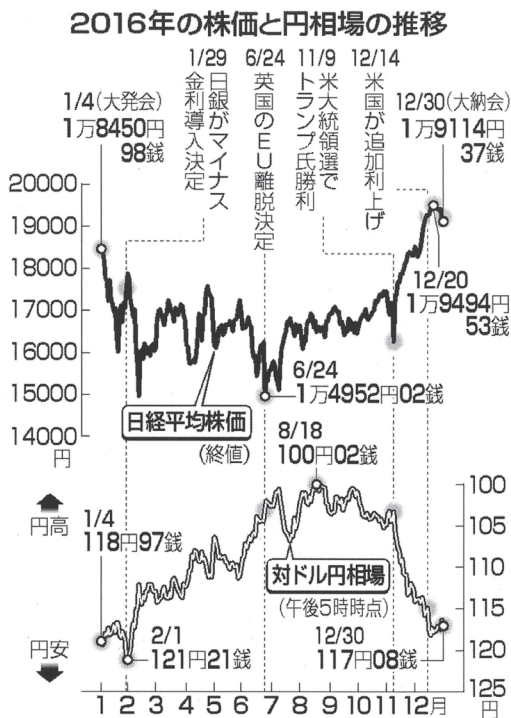
17年の株式市場は、日経平均株価が年末比479円79銭高の1万9594円16銭と、初日の取引としては4年ぶりに上昇し幕開けした。終値では15年12月7日以来ほぼ1年1カ月ぶりの高値。東京外国為替市場で1ドル=118円台まで円安が進んだ為替相場が株高を演出した。

昨年1年間を振り返ってみると、16年の株式、為替市場は乱高下が目立つ年だった。15年末の日経平均は1万9033円71銭と、年末の終値としては19年ぶりの高値を付けたが、年初から6営業日連続で落ち込み、2月には1万5000円台割れ。いったん持ち直したものの、6月の英国国民投票で欧州連合(EU)離脱が決定されると、年間最安値の1万4952円02銭に下落。その後1万7000円台付近まで回復したが、劣勢とされたトランプ氏の米大統領選での勝利が伝わった11月9日に急落。しかし、米株価が上昇を始めると、これにつられて12月には年間最高値の1万9494円53銭まで値上がりした。

為替市場も1年を通じて揺れ動いた。円相場は日銀によるマイナス金利政策の導入発表後の2月、1ドル=121円台に下落。英国のEU離脱決定の際には瞬間的に99円台に急騰し、米大統領選後は118円台まで下落した。

17年の市場動向については、強気と弱気、楽観と悲観が交錯し、昨年以上に見通しは効かない。エコノミストの予想には多くの「~たら、~

れば」の条件が付き、共通するのは「予断を許さない」のフレーズだけだ。市場関係者が好む格言によれば、^{とり}酉年の今年は、「申酉騒ぐ」とのこと。日米の株高はミニ・バブルの指摘も上がり、昨年同様、17年の金融資本市場は騒がしい年になると予想されている。



◇トランプ氏への疑心暗鬼

「トランプ・リスク」。毎年恒例の経済団体による新年祝賀会で企業トップの口から多く聞かれたのがこの言葉だった。直前の1月3日、米フォード・モーターがメキシコでの工場新設計画を撤回したことへの波紋が広がったためだ。企業トップは、外国企業にも同様の圧力がかかる恐れを懸念する一方、自由貿易を否定するような発言に不安を隠さなかった。

祝賀会ではトップから「米経済が好況を呈し、世界経済を引っ張る」（商社）、「経済・財政政策で米国の成長、インフレ期待が高まる」（銀行）と米新政権への前向きな評価もあったが、「米国の政策が今年最大のリスク要因」（大手証券）、「どういふ政策を打ってくるのか読めない」（電機メーカー）など、疑心暗鬼をうかがわせる発言が多く聞かれた。

冒頭で紹介したトランプ氏によるトヨタへの口撃は、この祝賀会の翌日のこと。豊田章夫社長が祝賀会でメキシコ工場の計画を継続する考えを口にしたことに海の向こうから敏感に反応した。さらに当選後初となった11日（現地時間）の記者会見では貿易不均衡の原因として、中国、メキシコと並んで日本を名指し。不都合なことには耳を貸す姿勢さえ示さなかったトランプ氏の記者会見は、日本国内にあった「選挙期間中の言動はパフォーマンスに過ぎず、就任後は変わる」という淡い期待を打ち砕き、企業マインドを冷や込ませる十分なインパクトがあった。

トランプ氏は20日、第45代の米大統領に就任した。就任演説では「米国を再び偉大な国にする」と選挙期間中と同じフレーズを繰り返し、各国との協調より国益を優先する考えを強調したその姿は、国際社会を主導してきた米国の政策転換を鮮明に映し出した。

演説後は公約に従い、環太平洋連携協定（TPP）からの離脱、北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しなど、6分野の基本政策を公表。保護主義的政策による自由貿易の枠組みの修正は、メキシコに工場を持つ日本の自動車メーカーにとどまらず、世界の多くの企業が戦略の変更を迫られることになる。

為替政策も引き続き、大きな関心事だ。大統領選後の株高はこの間に進んだ円安・ドル高が主な理由で、政府施策や企業努力とは無縁の「自

助努力なき株高」と指摘されている。トランプ氏は米国企業に不利に働くドル高を放置するのか。政府や企業・市場関係者は当分、予測困難な発言や行動を警戒し続けなければならない。

米国以外に目を転じると、EU離脱を決めた英国は3月末までに正式な離脱通告を行う予定。これが離脱交渉開始の号砲となり、EU側は1年半程度で交渉を完了させる意向だ。離脱手続きの具体化に伴い、欧州戦略を見直す日本企業の対応も活発になりそうだ。

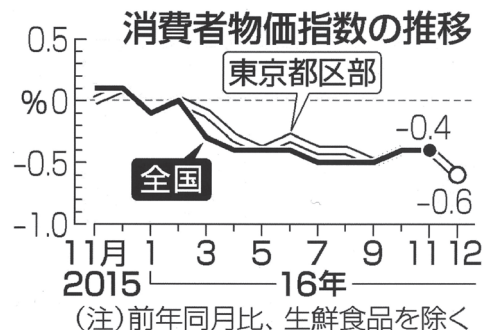
EUで中心的な役割を果たすフランスでは離脱を主張する極右政党の躍進が伝えられ、4～5月に行われる大統領選でその是非が問われる見通し。オランダは3月、ドイツは9月にそれぞれ総選挙を予定。結果次第ではEU崩壊につながる可能性もあり、世界が注目するビッグイベントとなる。

◇財政再建、成長戦略、遠のく

国内の経済政策は行き詰まりの様相を強めている。まず金融政策。日銀は昨年2月、13年4月に導入した量的・質的緩和を強化する新たな方策として、金融機関が日銀当座預金に必要な分を超えて新たに預け入れる際の金利をマイナス0.1%に引き下げる「マイナス金利政策」の導入に踏み切った。

9月には長期金利を操作する新たな枠組みを決定。しかし、デフレ脱却はシナリオ通りには進まず、日銀は11月、目標とする2%の物価上昇の時期を従来の「17年度中」から「18年度ごろ」に先送りした。

13年4月の導入時、2年程度で2%の物価上昇目標を達成するとしていた「異次元緩和」だったが、達成時期の先送りは今回で5回目。9月に日銀が発表した「総括的な検証」をめぐっては



「異次元緩和の敗北宣言」との指摘が上がり、16年は金融政策によってデフレ脱却を目指すことの限界が鮮明になった1年だったと言えるかもしれない。17年の日銀は、緩和策を継続しながら、金融政策を正常な状態に戻す「出口」への道を探ることになりそうだ。

財政再建と経済成長を目指す安倍政権の経済政策「アベノミクス」もいばらの道が続く。安倍晋三首相は6月、今年4月に予定していた消費税率10%への引き上げを19年10月に2年半先送りすることを表明。首相は直前の主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）で、「世界経済はリーマン・ショック級の危機的状況にある」と不可解な認識を示し、増税先送りの伏線を張った。もともと消費増税の実施時期は「15年10月」で、延期は2度目だった。

17年度当初予算は、高齢化に伴う年金や医療費の増大で、一般会計の歳出総額は0.8%増の97兆4547億円で過去最大。税収は0.2%増の57兆7120億円にとどまり、国の借金残高は865兆1579億円。財政再建の道は遠のき、硬直化した財政運営の現状ばかりが目についた。

「成長戦略」の柱だったTPPは、昨年12月に国会で承認成立した。しかし、前述の通り米国は離脱を表明し、協定は発効しないまま「漂流」する見通しとなった。安倍首相は引き続き米国の翻意を促す考えだが、昨年11月下旬にトランプ氏と直談判した際には、その直後にトランプ氏がTPP離脱の考えを改めて宣言し、首相は赤っ恥をかかされた経緯がある。今後の説得による米国の翻意は考えにくく、安倍政権は新たな通商政策の再構築を迫られることになる。

明るい材料としては、国内雇用環境の改善が挙げられる。中でも有効求人倍率は昨年、90年代

初頭の水準まで回復した。ただ、法人税減税などで期待された企業の設備投資は伸び悩み、消費拡大を狙った賃金上昇も伸び率が鈍化している。

アベノミクスのスタート当初、大企業などがお金を使うことで経済が活性化し、その恩恵が中小企業や低所得層にも滴り落ちるという「トリクルダウン」の理論が喧伝されたが、もはやそれを口にする者はいない。7月の参院選で大勝し、政治基盤を強固にした安倍政権だが、打つ手がことごとく裏目に出ている経済運営は一段と厳しさを増すのが確実だ。

◇技術革新の胎動

産業界に目を転じると、新たな技術革新が目覚ましいスピードで進展している。金融とITを融合したフィンテックサービス、あらゆる機器をインターネット上でつなぎ、効率化や利便性を追求するIoT（モノのインターネット）、人工知能（AI）、自動運転車、仮想現実（VR）…。まさに時代は産業革命の渦中にあることを感じさせる。

こうした中、注目を浴び続けたのが孫正義ソフトバンクグループ社長だ。IoTの爆発的な普及をにらみ、日本企業による海外企業の買収・合併（M&A）で過去最大となる3兆3000億円で英国の半導体設計会社アーム（ARM）を買収。サウジアラビア政府とは10兆円規模の投資ファンド設立で合意し、小型人工衛星による通信サービス提供を目指す米ベンチャー企業には1000億円の投資を決めた。大言壮語を常套手段とし、必要とあらばためらうことなく各国首脳にすり寄ることも厭わないその姿勢には冷ややかな見方も多いが、次の10年をにらんで格闘する姿は17年も目が離せそうにない。

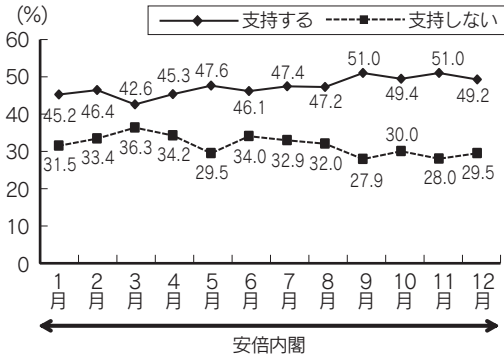
3月末に向け、産業ニュースに主役になりそうなのは東芝。昨年末、米原発事業で「数千億円」規模の損失が発生する恐れがあると公表。不正会計問題で財務基盤が弱っている同社にとって、新たな損失発生は再建に向けた大きな重しだ。既に金融機関と協議を進めているとされるが、日本を代表する名門企業の行方は、金融資本市場や産業界に大きなインパクトを与えそうだ。



■2016年(1月-12月)の時事世論調査結果

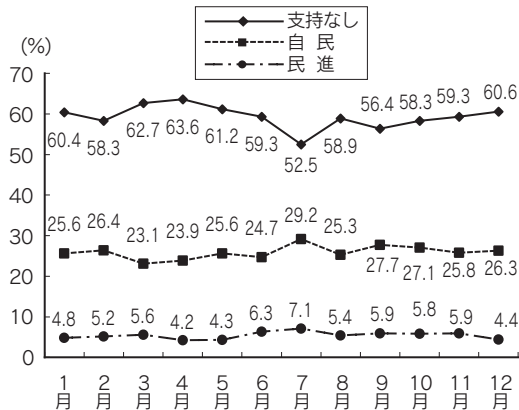
2016年1月から12月までの月ごとの内閣支持率、政党支持率、暮らし向きは下記のとおり。

◆内閣支持率



最高支持率(9月、11月)(51.0%)
最低支持率(3月)(42.6%)

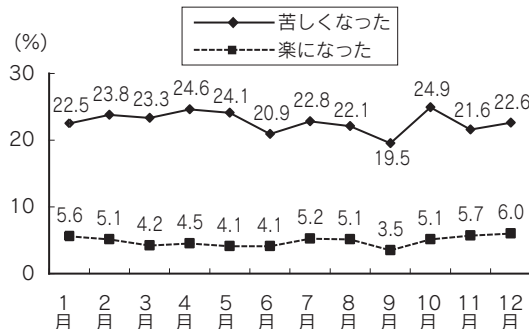
◆政党支持率



平均自民支持率(25.9%)
平均民進支持率(5.4%)

(注)民進党は3月まで民主党として質問していた。

◆暮らし向き



■2016年「中央調査報」主要記事

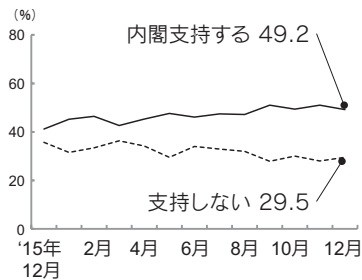
- No.699 ○2016年の展望——日本の政治
(1月) 時事通信社 政治部デスク 佐々木 慎
○2016年の展望——日本の経済
時事通信社 経済部デスク 岩下 浩明
- No.700 ○第8回「メディアに関する全国世論調査」
(2月) (2015年)(結果の概要)
公益財団法人 新聞通信調査会
- No.701 ○アンケート調査に関する意識について
(3月) 一般社団法人中央調査社 管理部 穴澤 大敬
○「中央調査報・700号発行のお礼」
(第601号から700号までの目次一覧)
- No.702 ○「議員、官僚、大企業、警察等の
(4月) 信頼感に関する調査」(結果の概要)
○「祝日に関する意識調査」(結果の概要)
- No.703 ○中原区高齢者パネル調査
(5月) - The Keio-Kawasaki Aging Study- について
慶應義塾大学理工学部 教授 高山 緑
- No.704 ○世論調査で探る「世論調査」
(6月) NHK放送文化研究所 計画管理部 原 美和子
NHK放送文化研究所 世論調査部 中野佐知子
- No.705 ○国民性に関する意識動向継続調査について
(7月) 情報・システム研究機構 統計数理研究所 前田 忠彦
○「パーソナル先端商品の利用状況(第31回)」(結果の概要)
- No.706 ○ドイツ企業と低成長下における持続可能な
(8月) 社会の在り方に係る一考察
東京大学大学院新領域創成科学研究科
国際協力学専攻博士後期課程 阿由葉 真司
- No.707 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査
(9月) (JLPS)2015」から見る非認知的スキル、仕事の負担、
結婚に影響する意識、資産の不平等(前編)
東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 有田 伸
東京大学社会科学研究所 藤原 翔
東京大学社会科学研究所 小川 和孝
- No.708 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査
(10月) (JLPS)2015」から見る非認知的スキル、仕事の負担、
結婚に影響する意識、資産の不平等(後編)
東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 有田 伸
東京大学社会科学研究所 藤原 翔
東京大学社会科学研究所 小川 和孝
- No.709 ○「くらしの好みと満足度パネル調査」
(11月) (大阪大学)による研究成果
大阪大学社会経済研究所 大竹 文雄
- No.710 ○第2回「諸外国における
(12月) 対日メディア世論調査」(結果の概要)
公益財団法人 新聞通信調査会

◇ 告知板

12月の時事世論調査

12月の時事世論調査によると、安倍内閣の支持率は前月比1.8ポイント減の49.2%、不支持率は1.5ポイント増の29.5%だった。

調査は全国の18歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で12月9日から12日に実施。有効回収(率)は1,245(62.3%)。



この時期の国内の動きは、

駆けつけ警護を閣議決定：南スーダンの国連平和維持活動に派遣する陸上自衛隊の部隊に、安全保障関連法に基づく新任務「駆けつけ警護」を付与することを閣議決定した(11月15日)。

トランプ氏と初会談：安倍首相は、ニューヨークにあるトランプ次期大統領の自宅で非公式の初会談を行った(11月18日)。

仙台で1.4メートルの津波：早朝に福島県沖を震源とする地震があり、東北から関東の東日本沿岸に津波が到達した。地震の規模はM7.4、福島、茨城、栃木県の一部で震度5弱を観測。2011年の東日本大震災の余震とみられる(11月22日)。

青森・新潟で鳥インフルエンザ：新潟県と青森県で高病原性の鳥インフルエンザが確認され、両県は新潟県関川村の約31万羽のニワトリと青森市の約1万6500羽のアヒルの殺処分を決めた(11月29日)。

新元素名はニホニウム：理化学研究所のチームが発見した原子番号113番の新元素について、国際純正・応用化学連合は理研の提案通り名称をニホニウム(元素記号Nh)に正式に決定。アジアで発見された元素が周期表に記載さ

れるのは初めて(11月30日)。

厚木基地訴訟、最高裁判決：米軍と自衛隊が共同使用する厚木基地(神奈川県大和市、綾瀬市)の周辺住民ら約4000人が、騒音被害を受けているとして国に飛行差し止めなどを求めた上告審で、最高裁第1小法廷は自衛隊機の夜間早朝の差し止めを命じた2審東京高裁判決を破棄し、請求を棄却する判決(12月8日)。

こうのとり打ち上げ：国際宇宙ステーションに物資を運ぶ日本の無人補給船こうのとり6号機を搭載したH2Bロケット6号機が打ち上げられ、予定の軌道でこうのとり分離に成功(12月9日)。

TPP国会承認：環太平洋経済連携協定と関連法が参院本会議で賛成多数で可決され、承認、成立した。しかし、トランプ米次期大統領がTPP離脱宣言をしており、発効は困難な状況に(12月9日)。

国外では、

APEC閉幕：ペルーの首都リマで開かれたアジア太平洋経済協力会議は、英国のEU離脱決定やTPP離脱を表明しているトランプ次期大統領を念頭に「保護主義に対抗する」首脳宣言を採択して閉幕した(11月20日)。

カストロ前議長が死去：1959年にキューバ革命を成し遂げ、反米勢力に強い影響力を与えたフィデル・カストロ前国家評議会議長が90歳で死去(11月25日)。

露のドーピング千人以上：ロシアの国ぐるみのドーピング不正を調査してきたマクラーレン調査官は、2011～15年の夏冬五輪、パラリンピックなどでロシアの1000人以上の選手が不正に関与した可能性を指摘した(12月9日)。

朴大統領の弾劾訴追案可決：朴槿恵韓国大統領の親友、崔順実被告の国政介入事件で、韓国国会は朴氏の弾劾訴追案を審議し、賛成多数で可決した。朴氏は職務停止となり、黄教安首相が職務代行に。憲法裁判所が

180日以内に罷免が妥当かの審判を下す(12月9日)。

レンツィ伊首相辞任：イタリアで上院の権限を縮小する憲法改正案の国民投票が行われ、否決された。これをうけて、レンツィ首相が辞任を表明(12月5日)。マッタレウラ大統領は、パオロ・ジェンティローニ外相を新首相に任命した(12月11日)。
テロとみられる爆発相次ぐ：トルコ・イスタンブールの中心部で38人が死亡、エジプト・カイロの教会では25人が死亡と伝えられる(12月11日)。

政党支持率 自民党は前月比0.5ポイント増の26.3%だった。民進党は1.5ポイント減の4.4%、公明党は0.1ポイント減の3.6%、共産党は0.6ポイント増の2.2%、日本維新の会は0.8ポイント減の0.6%。支持政党なしは60.6%で、前月より1.3ポイント増。

政党支持率 (上段:12月、下段:11月)

自民党	公明党	共産党	日本維新の会	社民党	自由民主党	その他	支持政党なし
26.3%	4.4%	3.6%	2.2%	0.6%	0.5%	0.2%	60.6%
25.8%	5.9%	3.7%	1.6%	1.4%	0.7%	0.2%	59.3%

国民の景気感 「良くなった」は前月から0.8ポイント増加して6.2%、「悪くなった」は4.4ポイント減少して21.8%。時事世論景気指数は前月比9ポイント増の124となった。

時事世論景気指数

2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
42.0	61.0	96.8	84.1	97.2	143.8	129.1	126.0
15年 (11月) (12月) 16年 (1月) (2月) (3月) (4月)							
	130	129		132	111	120	112
(5月) (6月) (7月) (8月) (9月) (10月) (11月) (12月)							
115	121	125	126	122	118	115	124

暮らし向き 昨年の中頃と比べて「楽になった」は前月より0.3ポイント増加して6.0%、「苦しくなった」は0.9ポイント増加して22.5%となった。